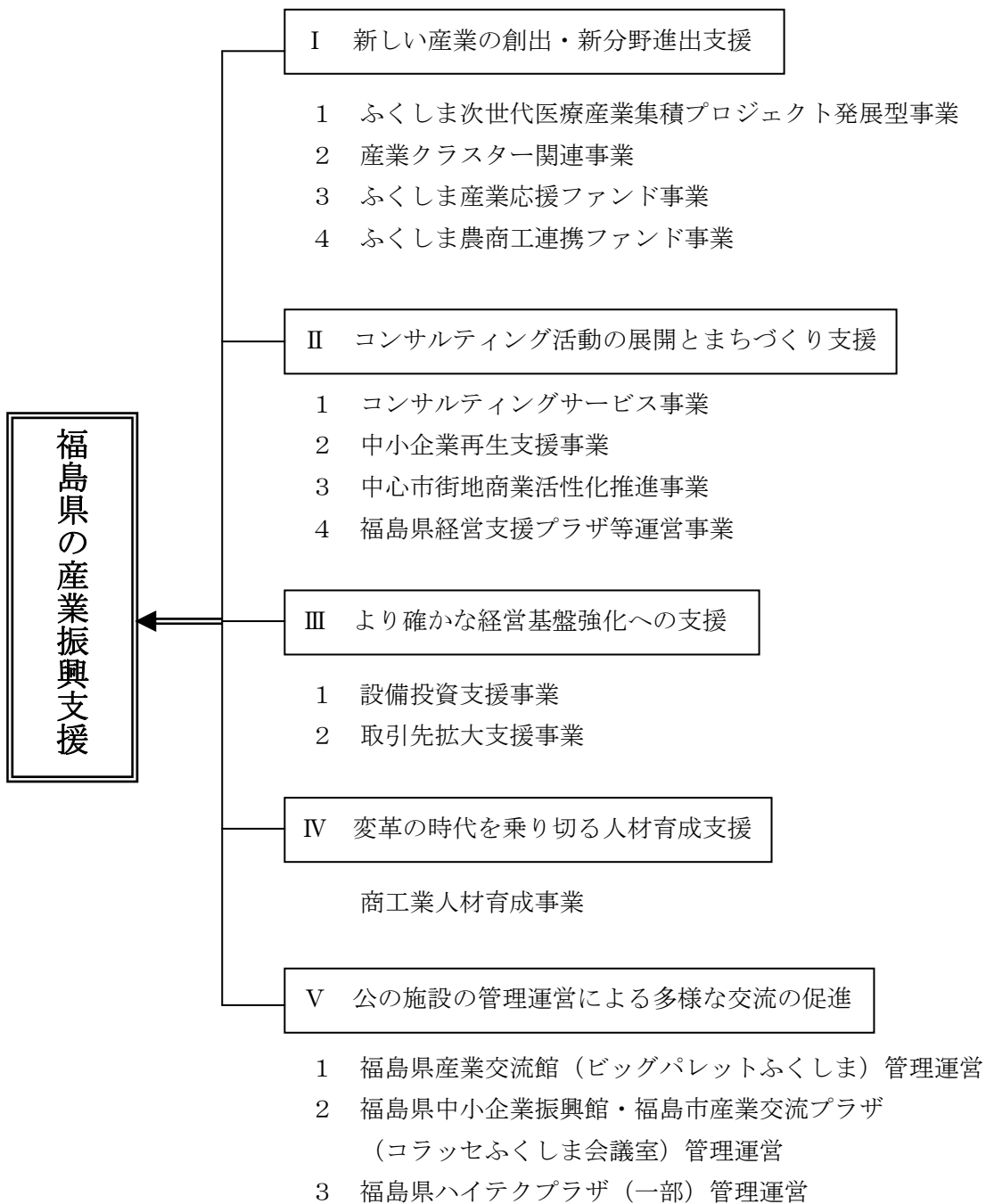


第 53-1 期事業報告書及び決算書

平成 22 年度

財団法人福島県産業振興センター

第1 事業体系



第2 事業概要

I 新しい産業の創出・新分野進出支援

1 ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型

(1) ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト [874千円：福島県補助金]

医療福祉機器開発について、これまで得られた研究成果を迅速に製品化させるために必要な製品化実現支援、販路拡大の支援を検討した。併せて、既存産業の高度化を促進し、県内ものづくり企業群を医療機器設計・製造産業クラスターとして全国にPRし、地域経済の活性化を図った。

① 実用化ステージ

・製品実現支援事業

都市エリア産学官連携促進事業、福島県知的クラスター事業、うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトなどの研究開発や福島県医療福祉機器研究会から要望される医療機器などの製品化に必要な試作品作製経費、性能試験・安全性試験経費等を県内企業等に対し助成した。

② プロジェクト管理ステージ

・次世代事業推進

本プロジェクト事業に必要な進捗管理およびコーディネート活動を行った。

2 産業クラスター関連事業

(1) 産業クラスター活動支援事業

産業クラスター形成の芽となるようなグループ活動を支援した。また研究・技術開発に向けた競争的資金獲得のための活動や産学官連携なども支援した。

これまでに、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業に管理法人として2件の応募を行った。

(2) 研究・技術開発プロジェクト支援事業

産学官連携等の研究開発の事業管理者などを行うことにより県内企業等の支援を行った。

これまでに、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援（発酵）事業に1件採択され、事業計画書作成と委託契約締結の準備を行った。

3 ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たに技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・ふくしま産業応援ファンド（50億円）設置日：平成20年9月25日

平成22年4月1日付け交付決定件数及び交付決定額は次のとおり。（募集は平成21年度に実施）

(1) 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する

事業を支援した。

交付決定件数 4件、交付決定額 12,624千円、(応募件数 21件)

(2) 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

交付決定件数 5件、交付決定額 14,600千円、(応募件数 19件)

(3) 中小企業育成支援事業

上記(1)、(2)に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

交付決定件数 6件、交付決定額 10,675千円、(応募件数 6件)

4 ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド(25億円)設置日:平成21年9月25日

平成22年4月1日付け交付決定件数及び交付決定額は次のとおり。(募集は平成21年度に実施)

(1) 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発・試作品に開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

交付決定件数 7件、交付決定額 19,370千円、(応募件数 11件)

(2) 農商工連携支援機関による支援事業

(1)に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

交付決定件数 2件、交付決定額 2,990千円、(応募件数 2件)

II コンサルティング活動の展開とまちづくり支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業

常設の相談窓口コーディネーターを配置し、中小企業者等が抱える経営上の高度な専門性を有する課題に対して相談に応じた。[23,152千円:福島県補助金]

① コーディネーターの配置

・コーディネーター((2)中小企業応援センター事業と兼務) 2名

② 窓口相談・出張相談

電話、FAX、電子メールや面談による窓口相談又は相談希望者の事業所において経営課題を把握し、適切な支援を行った。

・相談件数 124件

(2) 中小企業応援センター事業<新規>

中小企業の日常的な経営支援に取り組む中小企業団体、金融機関、税理士、NPO法人等の中小企業支援機関等の経営支援能力を補完・強化すること等を通じて、中小企業の経営革新、創業、知的資産経営等の高度・専門的な経営課題への対応を支援した。

当センターが代表法人、福島県商工会連合会、福島商工会議所及び福島県中小企業団体中央会の3機関が構成法人となってコンソーシアムを組み中小企業応援センターを設置し、実施した。[9, 471千円：東北経済産業局受託金（内センター分5, 683千円）]

中小企業応援センター事業において産業振興センターが実施した事業は、次のとおりである。

実施に当たっては、中小企業の支援に専門的な知識、能力及び経験を有している者をコーディネーターとして選定し、当該コーディネーターが中心となって下記②～④に掲げる支援事業を行った。

① コーディネーターの配置

- ・コーディネーター 4名（うち国庫2名、県費2名）

② 支援機関支援事業

支援機関からの要請に基づく高度・専門的支援課題に対する支援事業として専門家派遣事業を行った。

- ・専門家派遣回数 1回

③ 中小企業支援事業

中小企業から応援センターに直接持ち込まれる専門的支援課題に対する支援事業として課題対応型相談窓口（常時）の設置と専門家派遣事業を行った。

また、新現役と中小企業とのマッチング支援を行った。

- ・課題対応型相談窓口の設置（常時）
- ・専門家派遣回数 15回（8社分）
- ・新現役と中小企業との支援成立件数 5件

④ 経営実践セミナー開催事業

専門的支援課題についてセミナーを開催することにより、中小企業の課題解決に有益な情報等の普及を行うとともに、中小企業を支援する地域の機関等に対しても本事業に関する情報提供や知識・ノウハウの共有につながる活動を行った。

- ・5Sセミナー及びIT活用セミナー等（5回） 開催準備のみ実施

2 中小企業再生支援事業 [18, 625千円：東北経済産業局受託金]

福島県中小企業再生支援協議会の事業運営を東北経済産業局から受託し、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、外部専門家を派遣し経営改善計画の策定を支援した。

- ・相談件数 9件（H22.4.1～H22.6.30）

*平成15年からの累計：344件

3 中心市街地商業活性化推進事業

経済・社会・文化・伝統などまちづくりに重要な役割を果たすべき中心市街地を活性化するため、中心市街地活性化に関する法律に基づき設置された中心市街地活性化協議会または同協議会設立に向けた事業を行う団体に対して助成する事業であるが、今期については実績がなかった。

・助成枠 [6,000千円 基金運用益]

4 福島県経営支援プラザ等運営事業

中小企業者等の経営に役立つ情報を総合的かつ適時・適切に提供した。

(1) 情報の配信

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

・メールマガジンの配信 11,784件

(2) 県内中小企業景気動向調査(DI調査)[93千円：福島県補助金]

年4回(3・6・9・12月末)調査のうち、6月末調査のみ実施済み。

(3) 経営支援プラザ内資料・図書の閲覧無料サービス等

中小企業者等の経営に役立つ専門図書、新聞、雑誌や行政機関・商工団体等が発行する報告書等各種資料の閲覧、ビデオテープの視聴やインターネットの利用サービスを行った。

また、県立図書館との間で、ビジネス関連図書の所有情報を共有し、利用者の利便を図った。

・専門図書閲覧サービス 閲覧機利用者数 延べ 1,641名

・ビデオ等視聴サービス 視聴者数 延べ 43名

・インターネット利用サービス 利用者数 延べ 697名

(4) 産業人材育成情報の発信強化

平成21年度に構築した産業人材関連情報を一元的に発信できる「ふくしまの人材育成サイト」のデータ更新及び保守管理を行った。

[752千円：福島県受託金]

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者(原則として従業員20名以下)及び創業者の経営基盤強化に必要な設備資金を貸し付けるため、貸付枠320,000千円(貸付率1/2)を確保し、3件10,000千円の実績となった。

① 計画と実績

(単位：千円、%)

年度	項目 貸付枠	申 込		決 定		決 定 率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成22年度 第53-1期実績	320,000	5	24,500	3	10,000	60.0	40.8

② 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業種	22年度第53-1期		構成比	
	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	0	0	0	0
軽工業	1	4,400	33.3	44.0
繊維工業	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0
運送業	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	0
産廃処理業	0	0	0	0
建設業	2	5,600	66.7	56.0
その他	0	0	0	0
合計	3	10,000	100.0	100.0

③ 事後助言事業

貸付対象設備の設置及び支払いが適正に行われているか完了検査を実施した。

完了検査 2企業

(2) 機械設備類貸与事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者の経営基盤の強化に必要な設備導入を支援するため、国事業として、設備貸与事業（割賦、リース）を貸与枠5億4千万円により、また、国事業の補完制度として、中小企業者を対象に機械貸与事業（割賦）を貸与枠10億円により行い、設備貸与事業7件74,060千円、機械貸与11件154,700千円の実績となった。

① 計画と実績

(単位：千円、%)

制度	項目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
設備貸与	平成22年度 第53-1期実績	540,000	11	118,797	7	74,060	63.6	62.3
	割 賦	140,000	10	116,592	6	71,860	60.0	61.6
	リ ー ス	400,000	1	2,205	1	2,200	100.0	99.8
機械貸与	平成22年度 第53-1期実績	1,000,000	12	191,580	11	154,700	91.7	80.7
	7年	800,000	12	191,580	11	154,700	91.7	80.7
	10年	200,000	0	0	0	0		

② 業種別貸与状況

設備貸与

(単位：千円、%)

業種	項目	22年度第53-1期		構成比	
		件数	金額	件数	金額
機械金属工業		1	12,600	14.3	17.0
軽工業		2	11,490	28.6	15.5
繊維工業		0	0	0	0
農林水産業		0	0	0	0
鉱業		0	0	0	0
運送業		0	0	0	0
サービス業		0	0	0	0
卸・小売業		0	0	0	0
産廃処理業		0	0	0	0
建設業		4	49,970	57.1	67.5
その他		0	0	0	0
合計		7	74,060	100.0	100.0

機械貸与

(単位：千円、%)

業種	項目	22年度第53-1期		構成比	
		件数	金額	件数	金額
機械金属工業		0	0	0	0
軽工業		1	15,750	9.0	10.2
繊維工業		0	0	0	0
農林水産業		3	12,810	27.3	8.3
鉱業		0	0	0	0
運送業		4	66,230	36.4	42.8
サービス業		0	0	0	0
卸・小売業		3	59,910	27.3	38.7
産廃処理業		0	0	0	0
建設業		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
合計		11	154,700	100.0	100.0

③ 経営助言事業

貸与後の経営状況及び貸与設備の稼働状況を調査したうえ、貸与設備が適正かつ効率的に使用されるよう事後相談を実施した。

事後相談 2企業

2 取引先拡大支援事業

県内中小企業の取引基盤拡大を図る目的で、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、県内の輸送用機械関連産業の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大の支援を行った。

その他、下請取引に関する苦情紛争の処理等、下請取引適正化及び各種調査を実施した。

- (1) 取引情報提供事業 [1, 277千円：福島県補助金]
- ① 受発注情報等収集提供事業
 - ・新規登録企業数 2企業
 - ・あっせん紹介件数 403件
 - ・あっせん成立件数 12件
 - ② 発注企業調査
 - ・書面調査 4月 1回
 - ③ その他の情報収集提供事業
 - ア 下請取引状況調査 0回
 - イ 県内主要企業発注動向調査 0回
 - ウ 企業ガイドブック
 - 県内中堅企業ガイドブック作成 0部
 - エ 県内企業動向把握分析調査
 - 実施時期：6月、9月、12月、3月 1回
- (2) 商談会等開催事業 [1, 096千円：福島県補助金]
- ① 広域商談会 1回
 - 開催日時 6月17日
 - 開催場所 郡山市 ビッグパレットふくしま
 - 発注企業 36社 受注企業 112社
 - ② 宮城・山形・福島合同商談会 0回
- (3) 首都圏発注企業情報提供事業 [2, 178千円：福島県補助金]
- 企業訪問件数 31企業
 - 企業訪問件数（発注開拓専門員） 107企業
- (4) 輸送用機械関連企業振興事業 [1, 029千円：福島県補助金]
- ① 輸送用機械関連産業連携事業(とうほく自動車産業集積連携会議事業)
 - ・東北6県合同による特定の自動車メーカーとの展示商談会等 0回
 - ② 次世代輸送用機械関連産業企業育成支援事業
(福島県輸送用機械関連産業振興協議会事業)
 - ・特定の輸送用関連メーカーとの展示商談会等 0回
 - ・総会及びセミナー等の開催 1回
 - ・ホームページ、ガイドブックの作成 0部
- (5) 環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業 [0千円：福島県補助金]
- ① ふくしま環境・新エネルギー関連産業展示商談会の出展支援 0小間
- (6) 上海拠点運營業務事業
- ① 上海拠点運營業務 [26, 385千円：福島県受託金]
 - 中国との経済、観光、学術交流など多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点として、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓などの各種事業を県と連携して実施した。
 - 来場者数 221名（うちミッション団74名を含む）
 - 便宜供与（仲介・斡旋等）数 30件

② 県産品中国市場販路開拓支援事業 [1, 315千円：福島県受託金]

中国国内における県産品の商品化定番化を図るため、中国国内に流通ネットワークを有する上海伊藤忠との連携のもと、中国国内での県産品の販路拡大を行うための事業を実施した。

③ 企業国際化実態調査事業 [396千円：福島県受託金]

本県の貿易、県内企業の海外投資、技術交流、人的交流、国際化への取り組みの実態及び行政等の支援機関に対するニーズなどを把握し、県内企業の国際化施策等に幅広く活用するためのアンケート調査実施の準備をした。

IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援

商工業人材育成事業

(1) 「ふくしま専科」 ～産業人材育成支援～

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま専科」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

① 次世代経営者育成実務セミナー[630千円]

企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の「育成基礎研修」郡山会場10日間コースのうち、今期は2日間実施した。

日 時：平成22年6月10日・24日

受講者：9名

② ミドルマネージャー強化セミナー[220千円]

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」

テーマ：「組織活性化」

日 時：平成22年6月15日・22日（2日間）

受講者：17名

③ 製造中核人材育成セミナー[2, 197千円]

県内企業を対象に先端・高度技術の習得及び普及のため、研修会を実施した。

・研修会回数 8回 延べ 17日

・参加人数 延べ 129人

(2) 中小企業応援センター事業（再掲）による情報提供支援

経営実践セミナー

製造業を営む中小企業者を主たる対象に生産性向上や人材育成に関するテーマでセミナーを開催するとともに、中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを計5回実施する事業であるが、今期は開催準備のみの実績であった。

(3) ワンツーワンによる支援

オーダーメイドセミナー（受益者負担）

企業の人材育成のため、企業の要望に沿ったテーマで内容を構築し、開催する事業である。

開催実績：未実施（5回計画）

V 公の施設管理運営事業

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

(1) 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。

(2) 利用促進等に関する業務

これまで以上の稼働率を確保するため、積極的な誘致活動に取り組んだ結果、平成22年度第53-1期はイベント系86件、会議系384件、合計470件の利用があり、233,868人の来館者を数え、開館から累計で11,238,708人となった。

(3) 施設稼働率

平成22年度第53-1期の実績値は、次のとおりとなった。

	22年度計画値	22年度 第53-1期実績値	達成率
	①	②	②/①
多目的展示ホール (%)	53.1	38.7	72.9
コンベンションホール (%)	74.3	67.2	90.4

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、公平、公正、かつ安全な施設の管理と使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図り、もって地域経済の活性化に資するための業務を実施した。

(1) コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系32件、会議系371件、その他164件、合計567件の利用があった。

(2) コラッセふくしま賑わい創出促進業務

66件

(3) コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を開催した。

(4) 施設稼働率

目標値に対する達成率は、次のとおりとなった。

	22年度計画値	22年度 第53-1期実績値	達成率
	①	②	②/①
福島県中小企業振興館 (%)	56.6	47.6	84.1
福島市産業交流プラザ (%)	70.3	50.0	71.1

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

※ 各事業の目標値に対する実績の評価は、平成 22 年度の 1 年間の評価を実施するため、本報告書への記載はない。

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
22. 5. 7	○ 平成22年度第1回評議員会（書面） 財団法人福島県産業振興センター寄附行為の一部改正について
22. 5. 7	○ 平成22年度第1回理事会（書面） 財団法人福島県産業振興センター寄附行為の一部改正について
22. 6.24	○ 平成22年度第2回評議員会 平成21年度事業報告及び決算書（案）について
22. 6.30	○ 平成22年度第2回理事会 平成21年度事業報告及び決算書（案）について

2 監査関係

年月日	項 目
22. 6.18	○ 会計監査人による監査 平成21年度貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び 附属明細書並びに財産目録について
22. 6.21	○ 監事による監査 平成21年度事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフ ロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について

平成22年度(第53-1期)

決算書類等

貸借対照表(総合)

平成22年6月30日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	241,680	158,132	83,548
預金	1,447,691,219	1,044,558,986	403,132,233
割賦設備	1,900,984,236	2,000,599,036	△ 99,614,800
原資割賦設備	111,500,000	120,229,000	△ 8,729,000
リース投資資産	497,527,347	548,172,294	△ 50,644,947
割賦設備未収金	50,991,961	39,415,146	11,576,815
原資割賦設備未収金	17,006,933	13,912,667	3,094,266
割賦損料未収金	10,776,937	9,575,065	1,201,872
原資割賦損料未収金	1,355,114	969,940	385,174
割賦設備未収損害賠償金	192,886,978	160,103,407	32,783,571
原資割賦設備未収損害賠償金	5,833,497	6,133,497	△ 300,000
リース料未収金	25,220,880	23,730,080	1,490,800
リース未収規定損害金	51,788,313	53,308,313	△ 1,520,000
施設利用料未収金	2,771,091	8,027,238	△ 5,256,147
貸倒引当金△	△ 357,466,229	△ 367,302,195	9,835,966
未収収益	43,168,028	18,596,302	24,571,726
未収金	29,233,695	98,524,052	△ 69,290,357
前払金	10,000	10,000	0
仮払金	1,094,315	110,625	983,690
前払費用	12,761,630	1,841,729	10,919,901
その他の流動資産	510,728	500,000	10,728
繰延税金資産	0	6,143,919	△ 6,143,919
流動資産合計	4,045,888,353	3,787,317,233	258,571,120
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,762,420,117	1,762,420,117	0
普通預金(基本財産)	7,320	7,320	0
基本財産合計	1,762,427,437	1,762,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産(特定資産)	96,596,940	133,165,159	△ 36,568,219
共済年金積立資産(特定資産)	5,568,328	7,713,516	△ 2,145,188
割賦設備預り保証金引当資産(特定資産)	22,652,386	18,355,541	4,296,845
原資割賦設備預り保証金引当資産(特定資産)	21,118,725	22,535,725	△ 1,417,000
貸倒引当資産(特定資産)	101,719,990	106,846,029	△ 5,126,039
収支差額変動準備積立資産(特定資産)	214,236,806	214,329,355	△ 92,549
金利変動準備積立資産(特定資産)	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産(特定資産)	220,000,000	220,000,000	0
貸与原貸与原資拡充準備金(特定資産)	103,753,000	95,024,000	8,729,000
資産取得補助準備金(特定資産)	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産(特定資産)	5,000,597,236	5,000,595,904	1,332
ふくしま農商工連携基金積立資産(特定資産)	2,500,000,000	2,500,000,000	0
中心市街地活性化基金積立資産(特定資産)	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	8,805,480,771	8,837,802,589	△ 32,321,818
(3)その他固定資産			
器具備品	32,654	32,654	0
投資有価証券(他固定資産)	79,862,805	68,151,630	11,711,175
設備資金貸付金	565,570,000	610,390,000	△ 44,820,000
設備資金貸付未収金	1,560,000	2,125,000	△ 565,000
設備資金貸付未収損害賠償金	16,758,700	18,115,000	△ 1,356,300
求償権	15,366,148	30,976,848	△ 15,610,700
繰延税金資産	0	4,262,871	△ 4,262,871
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
長期厚生貸付金	2,837,500	3,043,750	△ 206,250
その他固定資産合計	683,292,891	738,402,837	△ 55,109,946
固定資産合計	11,251,201,099	11,338,632,863	△ 87,431,764
資産の部合計	15,297,089,452	15,125,950,096	171,139,356

貸借対照表(総合)

平成22年6月30日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	2,208,317,000	1,939,000,000	269,317,000
1年内返済予定長期借入金	516,546,000	517,270,000	△ 724,000
割賦設備未払金	0	59,070,000	△ 59,070,000
未払金	45,403,928	36,426,004	8,977,924
未払費用	25,024,630	55,683,714	△ 30,659,084
預り金	96,371,787	60,847,438	35,524,349
仮受金	0	6,040,126	△ 6,040,126
前受金	66,131,838	6,815,930	59,315,908
未払法人税等	590,600	122,000	468,600
補助金返還金	0	1,239,928	△ 1,239,928
受託金返還金	0	6,695,507	△ 6,695,507
流動負債合計	2,958,385,783	2,689,210,647	269,175,136
2 固定負債			
長期借入金	8,442,921,659	8,466,819,659	△ 23,898,000
割賦設備預り保証金	380,464,505	382,706,462	△ 2,241,957
機械類信用保険預り金	53,199,993	54,212,698	△ 1,012,705
退職給付引当金	107,596,940	158,165,159	△ 50,568,219
共済年金引当金	5,568,328	7,713,516	△ 2,145,188
固定負債合計	8,989,751,425	9,069,617,494	△ 79,866,069
負債の部合計	11,948,137,208	11,758,828,141	189,309,067
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,742,645,136	1,742,645,136	0
応援ファンド運用益	0	4,357,471	△ 4,357,471
基本財産運用益(指定)	3,192,905	0	3,192,905
指定正味財産合計	1,745,838,041	1,747,002,607	△ 1,164,566
(うち基本財産への充当額)	(1,242,645,136)	(1,242,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(503,192,905)	(500,000,000)	(3,192,905)
2 一般正味財産			
	1,603,114,203	1,620,119,348	△ 17,005,145
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,044,340,167)	(1,038,895,289)	(5,444,878)
正味財産の部合計	3,348,952,244	3,367,121,955	△ 18,169,711
負債及び正味財産合計	15,297,089,452	15,125,950,096	171,139,356

正味財産増減計算書(総合)

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,317,722	26,993,841	△ 23,676,119
基本財産受取利息	3,317,722	26,993,841	△ 23,676,119
特定資産運用益	35,058,669	103,933,491	△ 68,874,822
特定資産受取利息	35,058,669	103,933,491	△ 68,874,822
事業収益	380,507,920	1,404,318,143	△ 1,023,810,223
割賦販売収益	204,207,509	614,431,741	△ 410,224,232
原資割賦販売収益	9,539,605	51,786,376	△ 42,246,771
リース料	62,535,500	266,597,800	△ 204,062,300
再リース料	2,510,400	3,759,600	△ 1,249,200
受取リース未収規定損害金	0	6,434,400	△ 6,434,400
リース設備売却益	34,000	3,464,651	△ 3,430,651
施設管理料	101,058,322	456,774,597	△ 355,716,275
違約金	449,887	506,578	△ 56,691
損害保険手数料	172,697	562,400	△ 389,703
受取補助金等	104,286,538	470,715,246	△ 366,428,708
県補助金	46,377,495	235,984,000	△ 189,606,505
その他補助金	0	12,634,169	△ 12,634,169
県受託金	29,812,516	80,404,273	△ 50,591,757
その他受託金	28,096,527	141,692,804	△ 113,596,277
受取負担金	3,959,888	20,118,640	△ 16,158,752
負担金受入	3,959,888	20,118,640	△ 16,158,752
受取助成金	0	2,945,541	△ 2,945,541
受取助成金	0	2,945,541	△ 2,945,541
雑収益	11,412,453	40,697,553	△ 29,285,100
受取利息	469,219	1,756,822	△ 1,287,603
有価証券運用益	315,339	3,159,925	△ 2,844,586
為替差益	973,712	0	973,712
雑収益	9,654,183	35,780,806	△ 26,126,623
経常収益合計	538,543,190	2,069,722,455	△ 1,531,179,265
(2) 経常費用			
事業費	500,705,609	1,955,676,553	△ 1,454,970,944
割賦販売原価	191,634,800	565,613,451	△ 373,978,651
原資割賦販売原価	8,729,000	47,971,000	△ 39,242,000
リース原価	53,584,947	228,598,251	△ 175,013,304
リース未収規定損害金原価	0	5,511,360	△ 5,511,360
役員報酬	2,133,337	8,749,588	△ 6,616,251
給料手当	41,714,249	191,595,568	△ 149,881,319
退職給付費用	99,880	16,966,588	△ 16,866,708
福利厚生費	9,742,991	43,187,131	△ 33,444,140
賃金	2,302,114	15,242,328	△ 12,940,214
謝金	10,816,360	36,848,396	△ 26,032,036
報酬	27,653,667	114,165,571	△ 86,511,904
旅費	4,185,930	18,351,637	△ 14,165,707
保険料	879,820	3,587,292	△ 2,707,472
公租公課	22,704,449	71,704,325	△ 48,999,876
渉外費	28,250	167,800	△ 139,550
事務費	36,943,457	157,824,461	△ 120,881,004
備品費	1,434,323	20,291,446	△ 18,857,123
賃借料	14,891,318	45,804,024	△ 30,912,706
減価償却費	0	11,053	△ 11,053
助成金	25,122,000	62,550,031	△ 37,428,031
委託料	40,751,277	214,392,698	△ 173,641,421

正味財産増減計算書(総合)

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
負担金	2,122,977	5,972,848	△ 3,849,871
支払利息	3,224,688	12,343,381	△ 9,118,693
雑費	5,775	32,850	△ 27,075
貸倒引当金繰入	0	66,784,914	△ 66,784,914
貸倒損失	0	469,515	△ 469,515
為替差損	0	939,046	△ 939,046
管理費	9,503,967	49,432,525	△ 39,928,558
役員報酬	2,396,993	9,414,641	△ 7,017,648
給与手当	3,783,518	12,946,503	△ 9,162,985
福利厚生費	873,224	3,784,040	△ 2,910,816
退職給付費用	523,239	5,182,004	△ 4,658,765
謝金	105,000	562,600	△ 457,600
旅費	133,730	553,739	△ 420,009
公租公課	6,400	40,257	△ 33,857
渉外費	30,000	89,962	△ 59,962
事務費	185,896	1,608,444	△ 1,422,548
賃借料	1,095,008	4,813,816	△ 3,718,808
委託料	173,328	9,979,347	△ 9,806,019
負担金	181,000	397,900	△ 216,900
支払利息	0	16,395	△ 16,395
雑費	16,631	42,877	△ 26,246
経常費用合計	510,209,576	2,005,109,078	△ 1,494,899,502
評価損益等調整前当期経常増減額	28,333,614	64,613,377	△ 36,279,763
特定資産評価損益等	1,332	△ 8,533,756	8,535,088
特定資産評価損益等	1,332	△ 8,533,756	8,535,088
評価損益等計	1,332	△ 8,533,756	8,535,088
当期経常増減額	28,334,946	56,079,621	△ 27,744,675
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	9,835,966	0	9,835,966
その他の経常外収益	0	919,691	△ 919,691
経常外収益合計	9,835,966	919,691	8,916,275
(2) 経常外費用			
県返還金	0	10,871,968	△ 10,871,968
その他の経常外費用	44,178,667	212,873,308	△ 168,694,641
経常外費用合計	44,178,667	223,745,276	△ 179,566,609
当期経常外増減額	△ 34,342,701	△ 222,825,585	188,482,884
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,007,755	△ 166,745,964	160,738,209
法人税、住民税及び事業税	590,600	122,000	468,600
過年度法人税等	0	5,571,700	△ 5,571,700
法人税等調整額	10,406,790	△ 2,378,252	12,785,042
過年度法人税等調整額	0	△ 8,028,538	8,028,538
当期一般正味財産増減額	△ 17,005,145	△ 162,032,874	145,027,729
一般正味財産期首残高	1,620,119,348	1,782,152,222	△ 162,032,874
一般正味財産期末残高	1,603,114,203	1,620,119,348	△ 17,005,145
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	4,530,871	0	4,530,871
特定資産運用益(指定)	1,221,644	7,290,002	△ 6,068,358
基本財産評価損	0	36,207,000	△ 36,207,000
一般正味財産への振替額	6,917,081	2,932,531	3,984,550
当期指定正味財産増加額	△ 1,164,566	△ 31,849,529	30,684,963
指定正味財産期首残高	1,747,002,607	1,778,852,136	△ 31,849,529
指定正味財産期末残高	1,745,838,041	1,747,002,607	△ 1,164,566
III 正味財産期末残高	3,348,952,244	3,367,121,955	△ 18,169,711

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	9,549,782	26,907,671	△ 17,357,889
特定資産運用収入	1,374,480	102,207,196	△ 100,832,716
事業収入			
割賦販売による収入	162,763,459	674,404,922	△ 511,641,463
リースによる収入	65,075,100	254,103,700	△ 189,028,600
違約金収入	449,887	506,578	△ 56,691
機械類信用保険預り金収入	0	5,696,471	△ 5,696,471
リース設備売却収入	34,000	3,464,651	△ 3,430,651
損害保険手数料収入	172,697	562,400	△ 389,703
設備資金貸付金等回収収入	51,852,000	212,247,800	△ 160,395,800
施設管理収入	116,496,601	455,956,349	△ 339,459,748
補助金等収入	216,887,771	492,278,046	△ 275,390,275
負担金収入	5,779,765	20,153,726	△ 14,373,961
助成金収入	2,945,541	0	2,945,541
受取利息収入	393,677	2,032,981	△ 1,639,304
有価証券運用収入	2,106,718	3,201,624	△ 1,094,906
その他の収入	14,942,865	38,377,108	△ 23,434,243
事業活動収入計	650,824,343	2,292,101,223	△ 1,641,276,880
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	151,090,000	468,260,000	△ 317,170,000
リース設備購入による支出	2,940,000	9,660,000	△ 6,720,000
機械類信用保険預り金返還支出	1,012,705	6,958,387	△ 5,945,682
設備資金貸付による支出	3,500,000	112,240,000	△ 108,740,000
人件費支出	132,601,935	354,555,257	△ 221,953,322
福利厚生費支出	7,094,454	41,191,337	△ 34,096,883
謝金支出	7,539,836	37,361,396	△ 29,821,560
旅費支出	2,499,775	18,366,912	△ 15,867,137
保険料支出	856,068	2,896,132	△ 2,040,064
公租公課支出	30,505,591	97,062,052	△ 66,556,461
渉外費支出	28,250	167,800	△ 139,550
事務費支出	35,627,460	161,650,852	△ 126,023,392
備品費支出	2,616,096	20,090,140	△ 17,474,044
賃借料支出	17,456,693	46,478,256	△ 29,021,563
助成金支出	32,100,541	57,948,708	△ 25,848,167
委託料支出	48,541,132	232,254,419	△ 183,713,287
負担金支出	3,099,790	6,007,934	△ 2,908,144
支払利息支出	635,277	12,546,457	△ 11,911,180
その他の支出	7,146,269	369,375	6,776,894
(2) 管理費支出			
人件費支出	14,004,579	25,703,975	△ 11,699,396
福利厚生費支出	232,204	3,512,575	△ 3,280,371
謝金支出	0	562,600	△ 562,600
旅費支出	133,275	545,339	△ 412,064
公租公課支出	6,400	40,257	△ 33,857
渉外費支出	30,000	89,962	△ 59,962
事務費支出	134,878	1,656,687	△ 1,521,809
賃借料支出	1,097,528	4,811,296	△ 3,713,768
委託料支出	3,323,773	7,066,670	△ 3,742,897
負担金支出	151,000	397,900	△ 246,900
支払利息支出	0	16,395	△ 16,395
その他の支出	32,555	42,877	△ 10,322
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	7,935,435	17,144,180	△ 9,208,745
事業活動支出小計	513,973,499	1,747,656,127	△ 1,233,682,628
法人税等の支払額	122,000	15,822,300	△ 15,700,300
事業活動支出計	514,095,499	1,763,478,427	△ 1,249,382,928
事業活動によるキャッシュ・フロー	136,728,844	528,622,796	△ 391,893,952

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産預金解約収入	54,002,680	50,735,940	3,266,740
特定資産共済年金積立回収収入	2,244,338	0	2,244,338
有価証券の償還収入	10,000,000	419,455,000	△ 409,455,000
長期厚生貸付金返戻収入	206,250	1,225,000	△ 1,018,750
定期預金解約収入	2,000,000	0	2,000,000
投資活動収入計	68,453,268	471,415,940	△ 402,962,672
2. 投資活動支出			
特定資産預金積立支出	32,656,048	44,403,397	△ 11,747,349
有価証券の取得による支出	10,000,000	2,699,350,000	△ 2,689,350,000
特定資産共済年金積立支出	99,150	0	99,150
定期預金預入支出	400,000,000	28,008,483	371,991,517
投資活動支出計	442,755,198	2,771,761,880	△ 2,329,006,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,301,930	△ 2,300,345,940	1,926,044,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	2,208,317,000	5,096,128,000	△ 2,887,811,000
長期借入金収入	200,000,000	2,906,390,000	△ 2,706,390,000
財務活動収入計	2,408,317,000	8,002,518,000	△ 5,594,201,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,939,000,000	5,503,628,000	△ 3,564,628,000
長期借入金返済支出	224,622,000	1,031,336,668	△ 806,714,668
財務活動支出計	2,163,622,000	6,534,964,668	△ 4,371,342,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,695,000	1,467,553,332	△ 1,222,858,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	973,712	△ 939,019	1,912,731
V 現金及び現金同等物の増減額	8,095,626	△ 305,108,831	313,204,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,016,708,635	1,321,817,466	△ 305,108,831
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,024,804,261	1,016,708,635	8,095,626

財 産 目 録

平成22年6月30日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	241,680
預金			
普通預金	東邦銀行 県庁支店 他8件	運転資金として	543,084,761
定期預金	東邦銀行 県庁支店 他1件	運転資金として	903,128,638
郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	1,477,820
割賦設備	設備 233件	割賦販売における設備	1,900,984,236
原資割賦設備	設備 15件	割賦販売における設備	111,500,000
リース投資資産	リース投資資産 98件	リース資産総額	497,527,347
割賦設備未収金	未収 21件	割賦に係る設備分の未収額	50,991,961
原資割賦設備未収金	未収 4件	割賦に係る設備分の未収額	17,006,933
割賦損料未収金	未収 20件	割賦に係る損料分の未収額	10,776,937
原資割賦損料未収金	未収 4件	割賦に係る損料分の未収額	1,355,114
割賦設備未収損害賠償金	契約解除 33件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	192,886,978
原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除 2件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	5,833,497
リース料未収金	未収 10件	リース料額の未収額	25,220,880
リース未収規定損害金	契約解除 7件	リース契約解除に係る損害賠償金	51,788,313
施設利用料未収金	未収 44件	施設利用者による未収額	2,771,091
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 357,466,229
未収収益	みずほインバスターズ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	43,168,028
未収金	東北経済産業局 他	国委託事業による委託料未収分	29,233,695
前払金	ソノボジャパン損害保険代理店	リース資産の予納保険料分	10,000
仮払金	福島労働局 他	労働保険料 他	1,094,315
前払費用	上海事務所 他	上海事務所派遣者にかかる保険料として 他	12,761,630
その他の流動資産	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	510,728
流動資産合計			4,045,888,353
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,762,420,117
普通預金	東邦銀行 西福島支店	法人会計で保有している基本財産である	7,320
			1,762,427,437
特定資産			
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている預金	96,596,940
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている預金	5,568,328
割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している預金	22,652,386
原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している預金	21,118,725
貸倒引当資産	商工中金 福島支店	割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている預金	101,719,990
収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している預金	214,236,806
金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している預金	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	商工中金 福島支店	指導体制強化のために積立している預金	220,000,000
貸与原資拡充準備金	商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している預金	103,753,000
資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している預金	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,000,597,236
ふくしま農工商連携基金積立資産	大和証券	ふくしま農工商連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	商工中金 福島支店(福島県官権設定)	中心市街地商業活性化事業の財源として、運用益を使用	500,000,000
			8,805,480,771
その他固定資産			
器具備品	事務所内の金庫、他	事業に要する備品等	32,654
投資有価証券	商工中金 福島支店	満期保有目的で保有している	79,862,805
設備資金貸付金	設備資金貸付 114件	設備資金の貸付をした額	565,570,000
設備資金貸付未収金	設備資金貸付未収 5件	設備資金の貸付金の未収額	1,560,000
設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付損害賠償 3件	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金	16,758,700
求償権	—	ベンチャー投資事業の求償権	15,366,148
電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
長期厚生貸付金	職員への貸付金	職員への厚生貸付金	2,837,500
			683,292,891
固定資産合計			11,251,201,099
資産合計			15,297,089,452
(流動負債)			
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の福島県への返済資金として	2,208,317,000
1年内返済予定長期借入金	福島県、日本政策金融公庫	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	516,546,000
未払金	消費税、他	支払い経費等	45,403,928
未払費用	福島県 他	借入金利息 他	25,024,630
預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	96,371,787
前受金	ゆうちょ銀行 普通預金 他	施設利用料の前受分 他	66,131,838
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	590,600
流動負債合計			2,958,385,783
(固定負債)			
長期借入金	福島県、他	ファンド事業資金等の借入金	8,442,921,659
割賦設備預り保証金	預かり保証金 254件(うち原資 15件)	設備割賦の預かり保証金	380,464,505
機械類信用保険預り金	貸与企業 14件	機械類信用保険金の受領額	53,199,993
退職給付引当金	職員19名分	職員の退職金に係る積立金	107,596,940
共済年金引当金	職員19名分	職員の共済年金に係る積立金	5,568,328
固定負債合計			8,989,751,425
負債合計			11,948,137,208
正味財産			3,348,952,244

財務諸表に対する注記

1. 会計区分は移行認定前の区分であります。
2. 平成22年7月1日付けでの公益法人への移行登記により、当該事業年度は平成22年4月1日～平成22年6月30日までの3ヶ月間となっております。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価方法
 - 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 共済年金引当金
職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛け金累計の法人負担分相当額を計上しております。
6. その他作成に関する重要な会計方針
 - (1) 収益及び費用の計上基準
割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。
また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税込み方式によっております。
7. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,762,420,117	0	0	1,762,420,117
普通預金	7,320	0	0	7,320
小 計	1,762,427,437	0	0	1,762,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	133,165,159	29,451,196	66,019,415	96,596,940
共済年金積立資産	7,713,516	99,150	2,244,338	5,568,328
割賦設備預り保証金引当資産	18,355,541	5,670,000	1,373,155	22,652,386
原資割賦設備預り保証金引当資産	22,535,725	0	1,417,000	21,118,725
貸倒引当資産	106,846,029	0	5,126,039	101,719,990
収支差額変動準備積立資産	214,329,355	5,407,451	5,500,000	214,236,806
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	95,024,000	8,729,000	0	103,753,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,000,595,904	1,332	0	5,000,597,236
ふくしま産業農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	8,837,802,589	49,358,129	81,679,947	8,805,480,771
合 計	10,600,230,026	49,358,129	81,679,947	10,567,908,208

8. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本資産				
投資有価証券	1,762,420,117	1,242,645,136	519,774,981	0
普通預金	7,320	0	7,320	0
長期定期預金	0			0
小 計	1,762,427,437	1,242,645,136	519,782,301	0
特定資産				
退職給付引当資産	96,596,940	0	0	96,596,940
共済年金積立資産	5,568,328	0	0	5,568,328
割賦設備預り保証金引当資産	22,652,386	0	0	22,652,386
原資割賦設備預り保証金引当資産	21,118,725	0	0	21,118,725
貸倒引当資産	101,719,990	0	0	101,719,990
収支差額変動準備積立資産	214,236,806	3,192,905	211,043,901	0
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	103,753,000	0	103,753,000	0
資産取得補助準備金	237,360	0	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,000,597,236	500,000,000	490,305,906	4,010,291,330
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	8,805,480,771	503,192,905	1,044,340,167	7,257,947,699
合 計	10,567,908,208	1,745,838,041	1,564,122,468	7,257,947,699

9. 担保に供している資産

有価証券7,010,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金7,010,000,000円の担保に供しております。

10. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

取得価額	減価償却累計額	期末残高
1,184,500	1,151,846	32,654

11. 保証債務等の偶発債務

該当なし

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	含み益	含み損
国債	2,175,694,031	2,232,982,560	57,288,529	0
商工債券	1,780,750,000	1,824,273,000	43,523,000	0
福島県債	6,999,700	7,094,900	95,200	0
共同発行地方債	6,513,235,365	6,785,152,450	271,917,085	0
合 計	10,476,679,096	10,849,502,910	372,823,814	0

13. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	表上の記載区分
中小企業再生支援協議会事業	東北経済産業局	0	18,625,062	18,625,062	0	
中小企業応援センター事業	東北経済産業局	—	9,471,465	9,471,465	0	
輸送用機械関連企業振興事業	福島県	524,543	1,028,377	1,552,920	0	
下請中小企業振興事業	福島県	0	9,917,939	9,917,939	0	
小規模企業者等設備資金貸付事業	福島県	0	1,139,000	1,139,000	0	
経営支援プラザ等運営事業	福島県	349,165	23,244,694	23,593,859	0	
技術支援運営事業	福島県	0	10,173,061	10,173,061	0	
ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業	福島県	366,220	874,424	1,240,644	0	
産業人材育成情報発信強化事業	福島県	221,930	751,920	973,850	0	
県産品中国市場販路開拓支援事業	福島県	0	1,314,550	1,314,550	0	
上海拠点運営事業	福島県	388,438	25,397,168	25,785,606	0	
国際化企業調査事業(緊急雇用)	福島県	—	395,578	395,578	0	
首都圏発注企業情報収集事業(緊急雇用)	福島県	366,901	1,953,300	2,320,201	0	
医療機器情報整理・分析事業(緊急雇用)	福島県	529,917	0	529,917	0	
合 計		2,747,114	104,286,538	107,033,652	0	

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	5,579,115
基本財産受取利息	1,337,966

15. 関連当事者との取引内容

該当なし

16. キャッシュフロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位:円)

	当期末
現金預金勘定	1,447,932,899
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 423,128,638
現金及び現金同等物	1,024,804,261

(2) 重要な非資金取引

該当なし

17. 重要な後発事象

該当なし

18. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

取得価格相当額	2,860,300
減価償却費累計額相当額	△ 1,413,082
期末残高相当額	1,447,218

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	579,596	719,638	1,299,234

③ 当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	312,600
減価償却費相当額	143,015
支払利息相当額	14,516

(2) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	1,946,179,432 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	2,584,729円)
設備貸与事業残高	180,419,820 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	2,126,599,252 円		

(3) リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高	576,188,300 円
----------	---------------

(4) 預り手形期末残高

① 割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	1,744,853,382 円
設備貸与事業残高	164,560,894 円
計	1,909,414,276 円

② リース設備に係る預り手形

656,493,808 円

③ 設備資金に係る預り手形

569,237,795 円

期末時預り手形 総計 3,135,145,879 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	367,302,195	0		9,835,966	357,466,229
退職給付引当金	158,165,159	0	50,568,219		107,596,940
共済年金引当金	7,713,516	99,150	2,244,338		5,568,328

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

監査報告書

平成22年 9月/3日

公益財団法人福島県産業振興センター
理事長 瀬戸 明人 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 牧野 富雄 ⑩

監事 山本 益己 ⑩

私たち監事は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの平成22年度(第53-1期)事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

財団法人福島県産業振興センター

理事長 瀬戸明人 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形克尚 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野寺壽男 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、財団法人福島県産業振興センターの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの第53-1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）及びキャッシュ・フロー計算書並びに附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人福島県産業振興センターの当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上